

介護保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 …… ()

介護保険事業

第7期介護保険事業計画（平成30年度から令和2年度）の1年目として、事業計画に沿った施策を行った。

第1号被保険者の介護保険料については、所得段階数は13と第6期計画から変更はないものの、被保険者の負担能力に応じたきめ細やかな所得段階と保険料率の設定を行った。

また、介護給付費等準備基金の取り崩しを行うことによって、介護保険料上昇の抑制に努め、介護保険料の基準月額を4,800円から5,000円に改めた。

在宅介護支援センターで実施していた、高齢者の見守りや相談等の事業を地域包括支援センターに統合し、高齢者への支援体制を強化するとともに、住民にとってよりわかりやすい相談体制を構築し、高齢者福祉の充実を図った。

地域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援体制整備事業の取組においては、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域での支えあいの仕組みづくりを推進することを目的とした市民フォーラムの実施および協議体の設置を行った。

なお、主な特記事項は次のとおりである。

1 主な制度改正

- (1) 介護保険制度の持続可能性を確保するために、これまでサービスを利用した場合の自己負担が2割だった方のうち、特に所得の高い方の負担割合が3割に変更された。
- (2) 居宅介護支援事業者の指定権限が都から市に移譲された。
- (3) 自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組を支援する目的で、保険者機能強化推進交付金が創設された。

2 介護保険料の収納状況

被保険者の納付機会の拡大と利便性の向上を図るため、毎週木曜日の夜間および毎月第4日曜日に納付・相談窓口を開設した。また、コンビニ収納を引き続き実施した。

さらに、納期内納付の啓発として、「青梅市メール配信サービス」を利用した納期限のお知らせメールの配信などのほか、「青梅市ごみカレンダー」に納期を掲載した。

収納率向上策として、保険料が未納となった被保険者には、督促状や催告書の送付および臨戸を行い、納付を促すとともに、滞納処分として差押えを実施した。

収納率については、現年度分の特別徴収が100パーセント、普通徴収が92.8パーセントで、合計では99.3パーセントであった。滞納繰越分は22.9パーセントとなり、全体では前年度より0.7ポイント増の97.8パーセントであった。

3 介護給付費の状況

保険給付費は、85億7,452万円となり、前年度より4億5,908万円、5.7パーセントの増となった。

4 介護保険特別会計歳入歳出決算額

介護保険特別会計歳入

歳入

区分 款別	平成30年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)
	円	円	%
1 保険料	2,295,464,000	2,300,683,650	100.2
2 国庫支出金	1,865,268,000	1,778,421,712	95.3
3 支払基金交付金	2,397,571,000	2,361,796,000	98.5
4 都支出金	1,367,956,000	1,369,112,024	100.1
5 財産収入	591,000	408,086	69.1
6 繰入金	1,395,193,000	1,427,099,945	102.3
7 繰越金	104,241,000	104,240,914	100.0
8 諸収入	5,752,000	5,416,933	94.2
歳入合計	9,432,036,000	9,347,179,264	99.1

歳出

区分 款別	平成30年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総務費	244,866,000	225,577,384	92.1
2 保険給付費	8,647,364,000	8,574,519,005	99.2
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
4 地域支援事業費	375,767,000	355,868,655	94.7
5 介護給付費等準備基金積立金	133,482,000	77,593,889	58.1
6 公債費	21,000	0	0.0
7 諸支出金	29,541,000	28,549,211	96.6
8 予備費	994,000	0	0.0
歳出合計	9,432,036,000	9,262,108,144	98.2

歳出決算額前年度比較表

平成 29 年 度			決算額年度比較	
予 算 額 (C)	決 算 額 (D)	収 入 率 (D) / (C)	増 減 額 (B) - (D) = (E)	増 減 率 (E) / (D)
円	円	%	円	%
2,160,853,000	2,164,128,850	100.2	136,554,800	6.3
1,667,867,000	1,684,157,600	101.0	94,264,112	5.6
2,323,341,000	2,309,818,000	99.4	51,978,000	2.3
1,281,571,000	1,273,510,253	99.4	95,601,771	7.5
534,000	632,951	118.5	△224,865	△35.5
1,322,492,000	1,304,551,059	98.6	122,548,886	9.4
98,924,000	98,923,891	100.0	5,317,023	5.4
7,265,000	4,060,781	55.9	1,356,152	33.4
8,862,847,000	8,839,783,385	99.7	507,395,879	5.7

平成 29 年 度			決算額年度比較	
予 算 額 (C)	決 算 額 (D)	執 行 率 (D) / (C)	増 減 額 (B) - (D) = (E)	増 減 率 (E) / (D)
円	円	%	円	%
252,398,000	244,539,964	96.9	△18,962,580	△7.8
8,171,618,000	8,115,441,779	99.3	459,077,226	5.7
1,000	0	0.0	0	—
250,261,000	215,125,881	86.0	140,742,774	65.4
147,449,000	120,632,951	81.8	△43,039,062	△35.7
21,000	0	0.0	0	—
40,099,000	39,801,896	99.3	△11,252,685	△28.3
1,000,000	0	0.0	0	—
8,862,847,000	8,735,542,471	98.6	526,565,673	6.0

5 被保険者数および要介護認定者数

(1) 被保険者数

(単位：人、%)

区 分	31年3月31日現在 (A)	30年3月31日現在 (B)	増 減 (A)-(B)	30年度平均
人 口	133,574	134,708	△1,134	
65歳以上人口	39,846	39,321	525	
高 齢 化 率	29.8	29.2	0.6	
第1号被保険者	38,202	37,652	550	37,962

(2) 要介護認定者数

(単位：人)

区 分	31年3月31日現在			30年3月31日現在			増 減 (A)-(B)	30年度平均
	(A)	第1号 被保険者	第2号 被保険者	(B)	第1号 被保険者	第2号 被保険者		
要支援1	804	786	18	708	686	22	96	768
要支援2	875	844	31	823	797	26	52	856
要介護1	1,035	1,017	18	1,032	1,014	18	3	1028
要介護2	895	859	36	917	881	36	△22	901
要介護3	814	792	22	726	713	13	88	786
要介護4	910	890	20	907	891	16	3	924
要介護5	655	632	23	624	611	13	31	647
計	5,988	5,820	168	5,737	5,593	144	251	5,909

○ 歳 入

1 保険料

2, 300, 683, 650円

(1) 賦 課

ア 保険料段階

(単位：円)

段 階	平成30年度保険料	対 象 者
第 1 段 階	24,000 ※	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者 高齢福祉年金受給者で市民税世帯非課税者 市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 2 段 階	39,600	<ul style="list-style-type: none"> 市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超え120万円以下の者
第 3 段 階	42,000	<ul style="list-style-type: none"> 市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が120万円を超える者
第 4 段 階	51,000	<ul style="list-style-type: none"> 市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 5 段 階 (基 準 額)	60,000	<ul style="list-style-type: none"> 市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超える者
第 6 段 階	66,600	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円未満の者
第 7 段 階	79,200	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の者
第 8 段 階	97,800	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の者
第 9 段 階	99,600	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の者
第 10 段 階	114,000	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の者
第 11 段 階	124,800	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の者
第 12 段 階	132,000	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の者
第 13 段 階	141,000	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の者

※ 第1段階保険料は軽減後の金額を表示。軽減前の金額は27,000円。

イ 段階別調定者数

(単位：人)

区 分	第 1 段 階	第 2 段 階	第 3 段 階	第 4 段 階	第 5 段 階	第 6 段 階	第 7 段 階
人 数	6,168	2,587	2,665	5,346	4,954	4,748	5,930
区 分	第 8 段 階	第 9 段 階	第 10 段 階	第 11 段 階	第 12 段 階	第 13 段 階	合 計
人 数	3,138	1,143	734	271	136	382	38,202

(介護保険)

(2) 徴 収

ア 収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	2,086,211	2,088,253	2,090,179	1,926	0	100.0
	普通徴収	200,824	214,872	199,485	151	0	92.8
	計	2,287,035	2,303,125	2,289,664	2,077	0	99.3
滞納繰越分	普通徴収	8,429	48,040	11,020	9	16,497	22.9
合 計	特別徴収	2,086,211	2,088,253	2,090,179	1,926	0	100.0
	普通徴収	209,253	262,912	210,505	160	16,497	80.0
	計	2,295,464	2,351,165	2,300,684	2,086	16,497	97.8

イ 前年度との比較

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	
現年度分	調 定 額	2,303,125	2,177,002	126,123
	純 収 入 額 ※	2,287,587	2,154,936	132,651
	収 納 率	99.3	99.0	0.3

※ 純収入額 = 収入済額 - 還付未済額

ウ 督促状発付状況

賦 課 額		督 促 状 発 付			
保険料額	件 数	保険料額	割 合	件 数	割 合
千円	件	千円	%	件	%
214,872	30,706	41,918	19.5	5,972	19.4

エ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区 分	差 押 え			交 付 要 求		
	保 険 料 額	件 数	人 員	保 険 料 額	件 数	人 員
前年度からの繰越	0	0	0	0	0	0
本年度執行	1,959	237	28	425	43	5
本年度解除	1,546	186	19	98	12	2
年度末現在	413	51	9	327	31	3

オ 還付状況

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額	
特別徴収	被保険者等への還付	2,059	18,477
	年金保険者への還付	74	534
	計	2,133	19,011
普通徴収	被保険者等への還付	232	856
合 計	2,365	19,867	

カ 介護保険料現年度分納付状況（普通徴収分）

（単位：千円、件）

全 体		窓 口 払 い		口 座 振 替		コ ン ビ ニ 収 納	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
214,872	30,706	103,285 (48.1%)	15,941 (51.9%)	31,628 (14.7%)	4,242 (13.8%)	79,959 (37.2%)	10,523 (34.3%)

注：（ ）内は全体に占める割合

キ 口座振替の状況

（単位：件、千円）

振 替 依 頼		振 替 不 能		振 替 済	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4,328	32,141	86	513	4,242	31,628

2 国庫支出金

1,778,421,712円

(1) 国庫負担金

1,493,425,491円

（単位：円）

区 分	負 担 基 本 額	負 担 率	算出国庫負担金
介 護 給 付 費 負 担 金	8,638,009,668	—	1,493,425,491
施 設 等 分	4,683,528,841	15/100	702,529,326
そ の 他 分	3,954,480,827	20/100	790,896,165

(2) 国庫補助金

284,996,221円

（単位：円）

区 分	補 助 基 本 額	補 助 率	算出国庫補助金
調 整 交 付 金 (介 護 給 付 費)	8,440,784,188	1.889328556%	159,474,000
調 整 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	211,961,526	2.009648599%	4,260,000
特 別 調 整 交 付 金	3,200	9/12	2,000
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	230,616,570	20/100	46,123,314
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包括的支援事業・任意事業)	142,186,773	38.5/100	54,741,907
介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	3,642,000	1/2	1,821,000
保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	18,564,000	10/10	18,564,000
介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	13,200	8/10	10,000
計	—	—	284,996,221

（介護保険）

3 支払基金交付金

2, 361, 796, 000円

(単位：円)

区 分	交付基本額	交付率	算出基金交付金
介護給付費交付金	—	—	2,299,530,000
現年度分	8,516,780,564	27/100	2,299,530,000
地域支援事業支援交付金	—	—	62,266,000
現年度分	230,616,570	27/100	62,266,000
計	—	—	2,361,796,000

4 都支出金

1, 369, 112, 024円

(1) 都負担金

1, 312, 914, 000円

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出都負担金
介護給付費負担金	—	—	1,312,914,000
現年度分	8,638,009,669	—	1,312,914,000
施設等分	4,663,282,331	17.5/100	816,074,000
その他分	3,974,727,337	12.5/100	496,840,000

(2) 都補助金

56, 198, 024円

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出都補助金
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	230,616,570	12.5/100	28,827,071
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	142,186,773	19.25/100	27,370,953
計	—	—	56,198,024

5 財産収入

408, 086円

財産運用収入

408, 086円

基金運用収入

(408, 086円)

(単位：円)

基 金 名	収 入 額
介護給付費等準備基金	408,086

6 繰入金

1,427,099,945円

繰入金

1,427,099,945円

(1) 一般会計繰入金 (1,363,099,945円)

(単位：円)

区 分	繰入基本額	負担率	算出繰入金
介護給付費繰入金	8,573,197,718	12.5/100	1,071,649,714
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	223,222,810	12.5/100	27,902,850
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	132,636,775	19.25/100	25,532,579
低所得者保険料軽減繰入金	18,345,000	100/100	18,345,000
その他一般会計繰入金	219,669,802	100/100	219,669,802
計	—	—	1,363,099,945

(2) 介護給付費準備基金繰入金

(64,000,000円)

7 繰越金

104,240,914円

繰越金

104,240,914円

8 諸収入

5,416,933円

(1) 延滞金、加算金および過料

155,600円

第1号被保険者延滞金 (155,600円)

(2) 介護予防サービス計画費収入

3,866,942円

(3) 雑入

1,394,391円

(介護保険)

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	59	21,431		
前 年 度	60	21,889		
比 較	△1	△458		

(2) 一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費				計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	21 (0)		77,990	59,078		137,068
前 年 度	22 (0)		80,125	61,976		142,101
比 較	△1 (0)		△2,135	△2,898		△5,033
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	954	11,986	225	880	
	前 年 度	1,784	12,430	450	822	
	比 較	△830	△444	△225	58	

注：() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員1人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
31年1月1日現在	平均給料月額	316,702
	平均給与月額	386,725
	平均年齢	39歳7月
30年1月1日現在	平均給料月額	308,696
	平均給与月額	388,734
	平均年齢	39歳4月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
31年1月1日現在	高 校 卒	短大3卒
	大 学 卒	大 学 卒
30年1月1日現在	高 校 卒	短大3卒
	大 学 卒	大 学 卒

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
21,431		21,431	
21,889		21,889	
△458		△458	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考		
28,375		165,443				
29,278		171,379				
△903		△5,936				
時間外勤務 手当等	夜間勤務 手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
6,870		960		20,551	16,652	
9,159		960		20,606	15,765	
△2,289		0		△55	887	

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		看 護 ・ 保 健 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
31年1月1日現在	5 級				
	4 級	1 (0)	6.2 (0.0)		
	3 級	3 (0)	18.8 (0.0)	1 (0)	20.0 (0.0)
	2 級	9 (0)	56.2 (0.0)	3 (0)	60.0 (0.0)
	1 級	3 (0)	18.8 (0.0)	1 (0)	20.0 (0.0)
	計	16 (0)	100.0 (0.0)	5 (0)	100.0 (0.0)
30年1月1日現在	5 級				
	4 級	1 (0)	5.6 (0.0)		
	3 級	4 (0)	22.2 (0.0)		
	2 級	9 (0)	50.0 (0.0)	3 (0)	75.0 (0.0)
	1 級	4 (0)	22.2 (0.0)	1 (0)	25.0 (0.0)
	計	18 (0)	100.0 (0.0)	4 (0)	100.0 (0.0)

注：() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(介護保険)

1 総務費

225,577,384円

(1) 総務管理費

151,895,661円

ア 運営委員会費 (515,696円)

(ア) 介護保険運営委員会委員

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考
◎ 江本 浩	学識経験者		相墨 欽章	事業者の代表	4.22退任
○ 知久 國忠	被保険者の代表	5.10退任	久保 朝子		4.23就任
○ 伊藤 良男		5.11就任	臼田 英生		4.12退任
今井 健一		5.10退任	青柳 喜久江		4.13就任
須田 保宏		5.11就任	◎ 井上 一彦	学識経験者	
湊 勲男		市民から公募	○ 田中 三広		
神谷 アキ子		市民から公募	新井 一夫		
野村 真行	事業者の代表		原嶋 曜子		
石田 信彦					

任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日 ◎は会長、○は副会長

(イ) 介護保険運営委員会開催状況

月日	区分	内容
第1回 5.14	報告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 生活支援体制整備事業について 5 第7期青梅市高齢者保健福祉計画・青梅市介護保険事業計画について
	協議	1 「青梅市における福祉施設等の配置のあり方に関する基本方針」の一部改正（案）について
第2回 7.23	報告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 平成29年度における総合事業の移行状況 5 特別養護老人ホーム等の施設整備について
	その他	1 第2号被保険者の要介護認定者数比較表について
第3回 11.1	報告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護（生活援助）を位置付けるケアプランの届出について 5 地域密着型サービス事業所の公募スケジュールについて

月 日	区 分	内 容
	その他	1 介護医療院への転換可能性がある介護療養型医療施設等について 2 青梅市地域福祉計画の改定について 3 生活支援体制整備事業の経過について 4 市内養護老人ホームの定員変更について 5 御岳山居住者に対する「介護サービスの提供方法」に関する検討について
第4回 1.28	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて
	その他	1 サービス付き高齢者向け住宅の開設について 2 特別養護老人ホーム等の施設整備について 3 介護医療院への転換に向けた協議状況について 4 御岳山居住者に対する介護サービスの提供方法について 5 消費税率の引き上げに伴う介護保険料の負担軽減策について

イ 趣旨普及費 (742,926円)

介護保険（介護予防）制度の普及と定着を図るための取組を行った。

(ア) 広報おうめ特集号「青梅市の介護保険」の発行（7月1日号）

(イ) 「おうめ健康まつり」での啓発

(ウ) 介護保険関係講演会への講師の派遣

(エ) 市民配布用パンフレットの作成

ウ 連合会負担金 (28,594円)

東京都国民健康保険団体連合会に委託している介護保険者事務共同処理負担金

(2) 徴収費 6,048,333円

賦課徴収費 (6,048,333円)

(3) 介護認定費 67,633,390円

ア 介護認定費 (13,164,910円)

(ア) 要介護等認定の状況

申請者数等

(延数、単位：人)

申 請 者 数	認 定 調 査 数	審 査 判 定 数	要 介 護 等 認 定 者 数
5,883	5,611	5,719	5,988

(介護保険)

(イ) 介護認定審査会（4合議体）

a 委員 30人

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考	
◎ 大堀洋一	医 師		柏谷知孝	薬剤師		
片平潤一			伊藤民子	保 健 師		
坂元龍			石田広子			
丹生徹			加藤朗子			
野本正嗣			奈佐文			
宮下吉弘			高梨まき			
池田和彦			中野弘子			
土田大介			柚木祐子	看護師		
進藤幸雄			小川明	社会福祉士		
間瀬清			小嶋直之			
土田直輝			坂本義雄	介護福祉士		
湯田淳			後藤純子			
井上一彦		歯科医師			中村雅俊	
山崎文子					梶謙太郎	
岩浪登	薬剤師		渡邊豊			

任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日 ◎は会長

b 認定審査会の開催回数 152回

イ 認定調査等費 (54,468,480円)

(ア) 認定調査状況

- a 市嘱託職員等による調査 1,630件
- b 委託による調査 3,981件

(イ) 委託先

- a 医療法人財団岩尾会
- b 医療法人社団和風会
- c 社会福祉法人青梅市社会福祉協議会
- d その他市外指定居宅介護支援事業者等

2 保険給付費

8,574,519,005円

(1) 介護サービス等諸費

7,716,972,551円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
居宅介護サービス給付費	第1号被保険者	54,693	2,408,817
	第2号被保険者	1,670	64,426
特例居宅介護サービス給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
地域密着型介護サービス給付費	第1号被保険者	6,077	781,794
	第2号被保険者	91	10,302
特例地域密着型介護サービス給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
施設介護サービス給付費	第1号被保険者	14,986	4,029,423
	第2号被保険者	112	31,642
特例施設介護サービス給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
居宅介護福祉用具購入費	第1号被保険者	314	8,550
	第2号被保険者	25	747
居宅介護住宅改修費	第1号被保険者	335	24,530
	第2号被保険者	15	1,468
居宅介護サービス計画給付費	第1号被保険者	23,357	343,437
	第2号被保険者	772	11,837
特例居宅介護サービス計画給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
計		102,447	7,716,973

(2) 介護予防サービス等諸費

219,619,178円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	第1号被保険者	8,416	152,501
	第2号被保険者	292	6,391
特例介護予防サービス給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
地域密着型介護予防サービス給付費	第1号被保険者	138	12,139
	第2号被保険者	0	0
特例地域密着型介護予防サービス給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
介護予防福祉用具購入費	第1号被保険者	123	2,938
	第2号被保険者	3	69
介護予防住宅改修費	第1号被保険者	186	15,640
	第2号被保険者	5	397
介護予防サービス計画給付費	第1号被保険者	5,865	28,515
	第2号被保険者	211	1,029
特例介護予防サービス計画給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
計		15,239	219,619

(介護保険)

(3) その他諸費

6,993,600円

(単位：件、千円)

区 分	件 数	単 価	控 除 前 金 額	前 年 度 分 実 費 精 算 額 (控 除 額)	控 除 後 金 額
審 査 支 払 手 数 料	116,560	60円	6,994	0	6,994

(4) 高額介護サービス等費

227,568,663円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	17,538	225,232
	第 2 号 被 保 険 者	154	1,817
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	138	495
	第 2 号 被 保 険 者	14	25
計		17,844	227,569

(5) 特定入所者介護サービス等費

379,867,745円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	19,486	378,217
	第 2 号 被 保 険 者	57	1,528
特 例 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	27	123
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
特 例 特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
計		19,570	379,868

(6) 高額医療合算介護サービス等費

23,497,268円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	844	23,409
	第 2 号 被 保 険 者	4	54
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	12	34
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
計		860	23,497

(7) サービス種類別給付額

サービス種類	件数	費用額	給付額	1件当たり 給付額
居宅（介護予防）サービス	件 96,282	千円 3,414,876	千円 3,071,292	円 31,899
訪問サービス	23,632	805,768	714,133	30,219
訪問介護	5,688	344,047	304,767	53,581
訪問入浴介護	982	74,853	66,409	67,626
訪問看護	4,882	226,441	200,967	41,165
訪問リハビリテーション	2,103	81,344	72,009	34,241
居宅療養管理指導	9,977	79,083	69,981	7,014
通所サービス	16,815	1,286,017	1,141,694	67,897
通所介護	9,935	795,268	706,796	71,142
通所リハビリテーション	6,880	490,749	434,898	63,212
短期入所サービス	3,757	353,985	313,878	83,545
短期入所生活介護	3,288	309,176	274,598	83,515
短期入所療養介護 （介護老人保健施設）	469	44,809	39,280	83,753
短期入所療養介護 （介護療養型医療施設等）	0	0	0	0
短期入所療養介護 （介護医療院）	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	20,430	323,216	286,688	14,033
福祉用具貸与	19,424	261,880	232,350	11,962
福祉用具購入費	465	13,856	12,303	26,458
住宅改修費	541	47,480	42,035	77,699
特定施設入居者生活介護	1,443	261,072	230,081	159,446
介護予防支援・居宅介護支援	30,205	384,818	384,818	12,740
地域密着型（介護予防）サービス	6,306	904,503	804,235	127,535
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	17	3,337	3,003	176,647
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	3,580	310,293	276,341	77,190
認知症対応型通所介護	918	130,513	115,911	126,265
小規模多機能型居宅介護	603	117,044	103,721	172,008
認知症対応型共同生活介護	940	277,975	247,641	263,448
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	248	65,341	57,618	232,331
施設サービス	15,098	4,550,738	4,061,065	268,980
介護老人福祉施設	10,512	3,048,074	2,728,440	259,555
介護老人保健施設	3,476	1,064,432	949,073	273,036
介護療養型医療施設	1,110	438,232	383,552	345,542
介護医療院	0	0	0	0
計	117,686	8,870,117	7,936,592	67,439

(介護保険)

(8) 要介護度別給付額

(単位：千円)

種 類	要 支 援 1	要 支 援 2	介 護 予 防 計	要 介 護 1	要 介 護 2
居宅介護(介護予防)サービス	59,883	147,597	207,480	580,316	713,372
地域密着型(介護予防)サービス	1,077	11,062	12,139	160,428	220,992
施設介護サービス	0	0	0	224,092	339,571
介護老人福祉施設	0	0	0	46,191	108,779
介護老人保健施設	0	0	0	169,501	213,865
介護療養型医療施設	0	0	0	8,400	16,927
介護医療院	0	0	0	0	0
計	60,960	158,659	219,619	964,836	1,273,935
種 類	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	介 護 給 付 計	合 計
居宅介護(介護予防)サービス	614,517	569,067	386,540	2,863,812	3,071,292
地域密着型(介護予防)サービス	197,834	139,748	73,094	792,096	804,235
施設介護サービス	831,767	1,503,149	1,162,486	4,061,065	4,061,065
介護老人福祉施設	596,877	1,127,990	848,603	2,728,440	2,728,440
介護老人保健施設	207,351	227,209	131,147	949,073	949,073
介護療養型医療施設	27,539	147,950	182,736	383,552	383,552
介護医療院	0	0	0	0	0
計	1,644,118	2,211,964	1,622,120	7,716,973	7,936,592

3 地域支援事業費

355,868,655円

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

250,463,566円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

(193,744,008円)

(ア) 介護予防・日常生活支援サービス事業種類別給付額

サ ー ビ ス 種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	1 件 当 たり 給 付 額
訪 問 型 サ ー ビ ス	件 2,606	千円 34,762	千円 30,387	円 11,660
訪問型サービス(みなし)	49	1,014	733	14,959
訪問型サービス(独自)	408	9,323	8,129	19,924
訪問型サービス(独自/定率)	2,149	24,425	21,525	10,016
通 所 型 サ ー ビ ス	5,914	184,192	162,256	27,436
通所型サービス(みなし)	477	15,102	13,293	27,868
通所型サービス(独自)	4,924	160,791	141,652	28,768
通所型サービス(独自/定率)	513	8,299	7,311	14,251
計	8,520	218,954	192,643	22,611

(イ) 介護予防短期集中通所型・訪問型サービス事業

高齢者の介護予防と自立した日常生活を送るため、運動などによる生活機能向上のためのサービスの一つとして、対象者に対してADL・IADLの改善に特化した介護予防短期集中通所型・訪問型サービス（筋力向上トレーニングサービス、柔道整復師会接骨院・整骨院によるサービス）を実施した。

a 筋力向上トレーニングサービス (単位：人)

施設名	実人数	延べ人数
デイサービスセンターパーク	7	66
トータル・ライフ・ヘア・サポート華暖	3	22
デイサービスセンターほたる	1	11
リハビリデイサービス足軽	8	58
計	19	157

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

b 柔道整復師会接骨院・整骨院によるサービス (単位：人)

施設名	実人数	延べ人数
新町整骨院	1	16
福島接骨院	1	12
計	2	28

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

イ 介護予防ケアマネジメント事業費

(56,575,702円)

ウ 高額介護サービス費相当事業費等

(143,856円)

(単位：件、円)

区分	件数	給付額
高額介護サービス費相当事業費	51	142,796
高額医療合算介護サービス相当事業費	1	1,060
計	52	143,856

(介護保険)

(2) 一般介護予防事業費

2, 9 2 1, 0 5 9 円

一般介護予防事業費 (2, 9 2 1, 0 5 9 円)

ア 介護予防講演会

介護予防に関する基本的な知識の普及啓発のため講演会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内 容	講 師
8. 2	市役所 会議室	52	いつまでも元気はつらつ ～みんなで！楽しく！ 元気に！～	東京都健康長寿医療センター 研究所東京都介護予防推進支援 センター長 大 淵 修 一
11. 20	市役所 会議室	81	健康寿命&認知症&終活 ～(生)老病死に備えた 自己点検のすすめ～	元厚生労働省参事官 石 黒 秀 喜

イ 高齢者クラブ健康づくりモデル事業

地域の高齢者が自ら健康づくり活動に参加し、その予防効果を検証するための健康づくりモデル事業を実施することにより、自発的な介護予防に資する組織の育成・支援を行うとともに地域における介護予防事業の普及促進を図った。

(単位：人)

実施期間	高 齢 者 ク ラ ブ 名	実 人 数	延べ人数	内 容
9～11月	三 田 連 合 (沢井清涼会・二俣尾 清涼会・御岳清涼会)	31	53	ウォーキング教室および 運動機能測定 (ウォーキング実施前後)
	柚 木 梅 寿 会	19	32	
	梨 の 木 む つ み 会	34	60	
計		84	145	

ウ 介護予防リーダー養成講座

高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、自立した生活を送るために、介護予防について基本的な知識を身につけ、自分や家族、地域のために体操などを行う介護予防リーダーを養成した。

なお、平成26年から29年度養成講座修了者に対して、フォローアップ定例会を実施した。

(単位：人)

区 分	実施期間	実 人 数	延 べ 人 数	委 託 事 業 者
養 成 講 座	10～12月	14	157	(医社)和風会
フ ォ ロ ー ア ッ プ 定 例 会	6～3月	46	201	
計		60	358	

エ 歩き方講座

日常生活動作を見直し、正しい姿勢や呼吸法を身につけることを目指して実施した。

(単位：人)

実施期間	実人数	延べ人数	講師
5～6月	19	99	生きる姿勢インストラクター 加藤直司
8～9月	22	112	
計	41	211	

オ 健康寿命のび～る教室

高齢者の健康寿命の延伸、介護予防を目的に、集団での運動のほか、栄養改善や口腔機能の向上の講義を実施した。

(単位：人)

実施期間	会場	実人数	延べ人数
5～3月 (全4回)	総合体育館	20	205
	梅郷市民センター	9	91
	今井市民センター	13	122
	福祉センター	13	138
計		55	556

カ 梅っこ体操DVD配付

梅っこ体操の普及啓発にあたり、より多くの市民に広く周知し、高齢者だけにとどまらず、市民の健康づくりのための身近な体操になるよう、DVDを配付した。

(単位：枚)

配付場所	配付枚数
介護予防リーダーによる自主グループ	21
市内介護通所事業所	33
市内活動団体	11
計	65

キ 介護予防教室

認知症予防をテーマに講義や体操、レクリエーションを実施した。

(単位：人)

開催日	開催場所	参加者実人数
2.14	柚木町2丁目自治会館	38
2.28	木野下会館	19
3.10	根ヶ布2丁目自治会館	10
計		67

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

(介護保険)

ク 75歳在宅高齢者把握訪問（要介護認定者等除く）

平成30年4月1日時点75歳の市民に対し、地域包括支援センターの周知、介護予防に関する情報の提供や生活状況の把握などを目的に、訪問を実施した。

ただし、要介護認定者、病院、施設等入所者は除く。

（単位：人）

訪問対象人数	把握人数	訪問延べ人数
1,623	1,366	1,752

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計人数

(3) 包括的支援事業・任意事業費

101,977,930円

ア 総合相談事業費（64,066,360円）

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに訪問等により実態を把握し、必要なサービスにつなげた。

(ア) 相談方法

（単位：件）

電話	訪問	来所	その他	計
3,974	10,027	646	215	14,862

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の合計

注3：その他は、電子メールやFAX等で相談を受けたもの

(イ) 相談内容

（単位：件）

ネットワーク構築	高齢者の実態把握	総合相談	計
441	8,005	5,426	13,872

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

イ 権利擁護事業費（35,648円）

関係する機関と連携して高齢者の権利侵害の防止に努めた。

(ア) 相談内容

（単位：件）

虐待	成年後見	支援拒否	その他	計
130	171	3	9	313

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：その他は、消費者被害の防止のため関係部署と情報交換を行ったもの等

(イ) 高齢者虐待防止ネットワーク連絡会

養護者による高齢者虐待を受けた高齢者の保護および養護者に対する支援を行うため関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備することを目的として平成18年度に設置した。

a 連絡会委員 13人

職名	氏名	選出区分	備考
会長	八谷重夫	関係機関の代表	
副会長	田邊幸司	その他市長が必要と認める者	
委員	岡垣豊	学識経験者	
〃	兒玉拓	関係機関の代表	
〃	小野豊	〃	7.31退任
〃	鈴木靖之	〃	8.1就任
〃	原綾子	〃	7.31退任
〃	対馬かな子	〃	8.1就任
〃	大瀬仁美	〃	
〃	山下昌幸	〃	
〃	青木徹	〃	7.31退任
〃	林憲司	〃	8.1就任
〃	水谷祐介	〃	7.31退任
〃	松澤由香	〃	8.1就任
〃	山浦宣洋	事業者の代表	
〃	泉裕二	〃	
〃	相墨欽章	その他市長が必要と認める者	7.31退任
〃	久保朝子	〃	8.1就任

任期：平成30年8月1日～令和2年7月31日

b 連絡会の開催 1回

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

(24,539,991円)

高齢者に対し、包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援した。

(ア) 相談内容

(単位：件)

ケアマネジャーとの連携	ケアマネジャーへの個別指導・相談	ケアマネジャーが抱える困難事例・指導助言	計
471	118	84	673

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

(介護保険)

(イ) ケアマネジャー研修会

地域のケアマネジャーの支援のため資質向上を目的とした研修会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容	講師
11.29	福祉センター	89	高齢者の自殺予防	多摩総合精神保健福祉センター 生活訓練科 竹内真弓

(ウ) ケアマネジャー勉強会

地域のケアマネジャーの支援のため資質向上を目的とした勉強会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容
8.28	市役所	80	障がい者福祉課との連携について

(エ) ケアマネジャー意見交換会

地域のケアマネジャーが相互に情報交換を行うとともに日頃の業務での疑問等の解消を図るため、意見交換会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容
6.15	市役所	76	障がい者福祉課との連携について
3.22	市役所	79	今年度の評価と来年度の目標について

(オ) ケアプラン勉強会

自立支援のケアプラン作成への指導および地域のケアマネジャーが抱える問題について助言を行うための相談会を市役所で実施した。

ケアプラン勉強会の開催 97回、延べ参加人数 1,235人

(カ) 主任介護支援専門員連絡会

地域の主任ケアマネジャーによる情報交換および連携を目的とした連絡会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容
5.15	市役所	22	障がい者福祉課との連携について考える

エ 任意事業費 (3, 145, 132円)

(ア) 介護サービス相談員派遣事業

介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者等の話を聞き、相談を受けるため、相談員を派遣した。

a 介護サービス相談員 6人

氏名	任期	氏名	任期
八木橋 亮子	4.1~3.31	山根 光男	4.1~3.31
高橋 正	〃	長谷川 紀子	〃
湯浅 照美	〃	榎戸 好子	7.1~3.31

- b 派遣期間 平成30年4月～平成31年3月
- c 派遣施設 64施設・事業所（介護老人福祉施設24施設、介護老人保健施設3施設、通所介護14事業所、地域密着型通所介護11事業所、認知症対応型通所介護3事業所、小規模多機能型居宅介護2事業所、看護小規模多機能型居宅介護1事業所、認知症対応型共同生活介護6事業所）および10居宅
- d 派遣回数 延べ188回、677人

(イ) 介護サービス事業者連絡会

介護サービス事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう協議の場を設けた。

介護サービス事業者連絡会の開催 1回

(ウ) 居宅介護支援事業者連絡会

居宅介護支援事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう協議の場を設けた。

居宅介護支援事業者連絡会の開催 1回

(エ) 介護給付費通知

サービス利用者に対して、実際に利用しているサービスの種類、費用額等を通知することにより、サービス利用者の介護保険制度への理解の促進を図った。

介護給付費通知の発送 2回

(オ) 家族介護教室

高齢者を介護している家族等に対して、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得する機会を提供することにより、その身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者等の在宅生活の継続、向上を図った。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容	委託事業者
7.7	成木5丁目自治会館	21	気を付けよう日常生活にひそむ落とし穴	(医財)岩尾会
7.31	長淵市民センター	11	はじめまして！訪問診療・訪問看護です	(医社)和風会
9.25	千ヶ瀬町自治会館	11	薬の基礎知識とかかりつけ薬局の上手な活用方法	(医社)和風会
12.8	今寺4・5丁目自治会館	14	歩行と健康～歩いて心も体も元気に～	(医財)岩尾会
1.22	青梅市民センター	12	認知症予防講座～健康でイキイキした暮らしを続けるために～	(医社)和風会
1.26	野上町2丁目自治会館	18	・高齢者の日常生活での注意点 ・生活不活発病予防、消費者被害予防の寸劇 ・健康寿命を延ばす為の歩行の効果	(医財)岩尾会
合 計		87		

(介護保険)

(カ) 認知症サポーター養成研修事業

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進した。

(単位：人)

開催日	受講団体名	参加人数	内 容	講 師
4.27	友田小学校	95	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の基礎知識 ・早期診断、治療の重要性 ・権利擁護 ・認知症の人への対応 ・家族の支援、サポーターとしてできること等 	地域包括支援センター職員
5.31	高木病院	16		川畑 亜紀
6.12	西東京ケアセンター	8		久保田 久美子 加藤 靖
6.19	第二喜久松苑	16		地域包括支援センター職員
6.20	第二喜久松苑	11		
6.22	三井生命保険(株) 青梅第二営業部	17		
6.29	福わ家・地域住民	20		
7.6	第一小学校	62		地域包括支援センター職員
7.20	第二喜久松苑	10		
8.21	青梅市中央図書館	48		
9.7	第六小学校	48		
9.19	青梅市中央図書館	28		
9.28	市役所職員	91		
10.17	とうきゅう河辺	26		
10.23	とうきゅう河辺	21		
11.27	大柳町柳寿会院 青梅三慶病院	27		
11.30	若草小学校	150		
12.11	市役所職員	150		地域包括支援センター職員
3.19	市役所職員	126		
合 計		970		

(キ) 介護サービス事業者実地指導

介護サービスの向上や給付の適正化のため、専門性や経験を有する事務受託法人の支援を受け、介護サービス事業所に対して実地指導を実施した。

指定事務受託法人（公益財団法人東京都福祉保健財団）への委託件数 7件

（単位：件）

サービス種別	地域密着型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	看護小規模多機能型居宅介護	居宅介護支援	計
実地指導実施件数	1	1	1	1	5	9

(ク) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

徘徊高齢者の安全を確保するとともに介護者の負担を軽減するため、位置探索のための機器を貸与する事業を実施した。

貸与件数 14件 利用延べ人数 123人

(ケ) 家族介護慰労金

重度の要介護者を在宅で介護している家族等の慰労および経済的負担の軽減を図るため、一定の要件を満たす場合に1家族につき年額10万円を家族介護慰労金として支給した。

該当件数 1件 支給額 100,000円

オ 在宅医療・介護連携推進事業費

(443,146円)

(ア) 青梅市多職種ネットワーク連絡会

地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの一環として、医療・介護関係者間の情報共有および現状の把握・共有、課題の抽出等を行うことを目的として設置した。

青梅市多職種ネットワーク連絡会の開催 1回

(イ) 西多摩広域行政圏協議会共同事業

（単位：人）

開催日	会場	参加人数	区分	内容
7.18	あきる野ルピアホール	92	医療・介護関係者向け研修	・講演「西多摩の地域特性と地域包括ケアシステムの課題」 玉木 一弘 ・グループワーク
11.18	福生市民会館	116	地域住民への普及啓発（住民向け講演会）	・講演「からだを整える呼吸（息・生き）のはなし」 河原 加代子 ・パネルディスカッション
-	-	-	地域住民への普及啓発	「在宅医療・介護支援ガイドブック」の作成

（介護保険）

カ 生活支援体制整備事業費

(8, 7 4 3, 5 2 4 円)

(ア) 担い手養成研修

介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスのうち、元気高齢者等が実施するサービスを安定して供給するために担い手（おうめ生活サポーター）養成研修を行った。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容	委託事業者
10.15 10.22	市役所	45	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度 ・高齢者のこころとからだに関する理解 ・介護従事者としての心得や倫理 ・家事支援サービスの実施 	(医社)和風会

(イ) おうめ地域支えあいフォーラム

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域での支えあい活動の必要性の理解を図り、また地域での支えあいの仕組みづくりを推進することを目的としてフォーラムを実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容	講師・パネラー
7.12	市役所	104	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「いま、助けあいの地域をつくるとき」 ・パネルディスカッション～地域の支えあい活動を知り、できることから始めてみよう～ 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師 清水肇子 ・パネラー 原島瑞夫 篠原澄子 長澤美智子

(ウ) 第1層協議体

地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みの一環として第1層協議体を開催した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容
5.17	市役所	18	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業の進捗状況と今後について ・居場所についての意見交換
3.27	市役所	18	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業の経過報告と今後について ・意見交換、情報交換

(エ) 第2層協議体

第2層協議体の設置に向け、勉強会を開催し、第1支会内と第8支会内に第2層協議体を設置した。

(単位：人)

開催日	参加人数	内 容
11.9	31	・助け合い体験ゲーム ・ワークショップ「誰もが安心して暮らしていけるまちづくり」
12.13	27	・ワークショップ「地域の課題と必要な活動～その1」
1.23	24	・ワークショップ「地域の課題と必要な活動～その2」

キ 認知症総合支援事業費

(1, 004, 129円)

(ア) もの忘れ相談会

住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送るために、早期に認知症の発見・診断につなげられるよう、もの忘れテスト、認知症予防のための生活上のアドバイスなど、市内各所において、もの忘れ相談会を行った。

(単位：人)

開催日	会 場	参加人数	開催日	会 場	参加人数	開催日	会 場	参加人数
4.18	市 役 所	9	7.24	市 役 所	1	12.14	とうきゅう河辺	21
5.28	市 役 所	6	8.22	とうきゅう河辺	20	1.17	とうきゅう河辺	14
6.26	市 役 所	3	9.13	中央図書館	31	2.1	ベ ル ク	28

(イ) 青梅市アルツハイマー週間

認知症の理解を深めるため、世界アルツハイマーデーに伴い、9月25日から28日までを「青梅市アルツハイマー週間」とし、期間中、市役所1階ホールに、認知症に関する様々な情報提供のためのパネルを展示するほか、アルツハイマーに関する各種イベントを行った。

開催日	会 場	イ ベ ン ト	内 容 等
9.25	市役所	講 演 会	テーマ「認知症の方を地域で支えるために」 講師 井上 信太郎
9.26	市役所	う め カ フ ェ	認知症当事者&介護者の集い DVD上映・脳トレ・体操・相談コーナー等
9.27	市役所	も の 忘 れ 相 談 会	認知症タッチパネルによる頭の元気度チェック を実施

(介護保険)

(ウ) 認知症簡易チェックシステム

パソコンやスマートフォン等を使って簡単に認知症チェックができるシステムをホームページ上に公開し、認知症の啓発および早期発見を図った。

(エ) 認知症ガイドブックの作成

認知症の人とその家族に提示することを目的に、具体的な機関名やケア内容および認知症の段階に合わせた医療・介護サービスや支援の仕組み（認知症ケアパス）等が掲載されたガイドブックを作成し、周知に努めた。

(オ) 認知症初期集中支援チーム

市内在宅の認知症、またはその疑いのある方、ご家族を訪問し、早期に関わり、診断・対応できるよう、専門職からなる認知症初期集中支援チームを設置し支援を行った。

(単位：件)

事業名称	委託事業者	契約期間	支援件数
青梅市認知症初期集中支援チーム事業	(医財)利定会	4.1~3.31	2

(4) その他諸費

506,100円

審査支払手数料

(506,100円)

(単位：件、千円)

区分	件数	単価	控除前額	前年度分実費精算額(控除額)	控除後額
審査支払手数料	8,435	60円	506	—	506

4 介護給付費等準備基金積立金

77,593,889円

(単位：千円)

区分	金額
介護給付費等準備基金利子	408
繰越保険料（平成29年度収入）	77,186
余剰保険料（平成30年度収入）	0
計	77,594

5 諸支出金

28,549,211円

(1) 償還金および還付金

28,546,311円

償還金および還付金 (28,546,311円)

ア 介護保険料還付金

(単位：件、千円)

区分	件数	金額
被保険者等への還付	205	1,298
年金保険者への還付	27	196
計	232	1,494

イ 国庫支出金返還金

(単位：千円)

区分	29年度算定額(A)	29年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	1,404,638	1,411,468	6,830
地域支援事業交付金	65,714	69,758	4,044
計	1,470,352	1,481,226	10,874

ウ 支払基金交付金返還金

(単位：千円)

区分	29年度算定額(A)	29年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	2,272,290	2,281,432	9,142
地域支援事業交付金	26,771	28,386	1,615
計	2,299,061	2,309,818	10,757

エ 都支出金返還金

(単位：千円)

区分	29年度算定額(A)	29年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	1,232,842	1,235,886	3,044
地域支援事業交付金	35,247	37,624	2,377
計	1,268,089	1,273,510	5,421

(2) 繰出金

2,900円

他会計繰出金

(2,900円)

一般会計繰出金

(単位：千円)

区分	29年度算定額(A)	29年度繰入済額(B)	今年度繰出額(B)-(A)
低所得者保険料軽減繰入	17,557	17,560	3

(介護保険)

平成30年度 介護保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位：円)

月 区 分		4	5	6	7	8	9	10
		前月末残高(A)	——	5,870,550	178,063,771	122,167,729	239,561,129	46,944,173
収 入	歳 入	22,285,151	907,715,236	704,315,117	891,938,478	566,879,883	822,981,515	789,072,319
	運 用 金							
	一時借入金							
	計(B)	22,285,151	907,715,236	704,315,117	891,938,478	566,879,883	822,981,515	789,072,319
支 出	歳 出	16,414,601	735,522,015	760,211,159	774,545,078	759,496,839	784,418,961	771,071,752
	運 用 金							
	計(C)	16,414,601	735,522,015	760,211,159	774,545,078	759,496,839	784,418,961	771,071,752
月 末 残 高 (A) + (B) - (C)		5,870,550	178,063,771	122,167,729	239,561,129	46,944,173	85,506,727	103,507,294

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
103,507,294	145,522,543	30,732,102	117,641,971	78,068,356	475,945,683	23,600,326	
810,566,601	689,475,072	850,666,272	739,361,052	1,227,588,484	259,973,299	64,360,785	9,347,179,264
							0
							0
810,566,601	689,475,072	850,666,272	739,361,052	1,227,588,484	259,973,299	64,360,785	(ア) 9,347,179,264
768,551,352	804,265,513	763,756,403	778,934,667	829,711,157	712,318,656	2,889,991	9,262,108,144
							0
768,551,352	804,265,513	763,756,403	778,934,667	829,711,157	712,318,656	2,889,991	(イ) 9,262,108,144
145,522,543	30,732,102	117,641,971	78,068,356	475,945,683	23,600,326	(ウ) 85,071,120	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 85,071,120 (ウ)